

事務事業評価表

○基礎情報

課名		行政総務課	作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	66	市が保有する情報を総括的に管理するとともに、自治に関する基本的な制度の整備を推進する	瀧田 美穂		管理職 2 人	左記以外 8 人	再任用短時間 1 人	臨時職員 6 人	非常勤嘱託職員 3 人	総人工 12.50 人	総時間 1,242 時間	一人あたり月平均 12.9 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
自治基本条例を意識して業務に携わっている職員の割合(左側:一般行政職員、右側:全職員)	100.0%、88.7%	100.0%、92.0%	100%、82.2%	100%、84.7%	100%、92.9%
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	情報の適正管理と公開
2	円滑な議会運営事務の展開
3	統計調査の実施と提供
4	自治基本条例のさらなる推進
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円)	H30予算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
					H29決算(円)	H30決算(円)										
1																
2																
3																
4																
合計					H30予算(円)	0										
					H30決算(円)	0										

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

行政総務課の第4次実施計画事業数は16事業であり、これらを区分すると、一般管理事務:15事業、義務的事业:1事業である。

実施計画に掲げる主な事務事業として、「自治基本条例推進事務」については、引き続きアクションプランに掲げた自治を推進するための取り組みを進めた。主な取り組みとして、「自治基本条例の趣旨にのっとりた条例等の体系的整備」については、「情報共有」や「市民参加」など「市民主体による自治の推進」に関連する条例等の整備を行うとともに、条例等の制定や改廃の際には、自治基本条例の趣旨を踏まえて行うとの考え方をまとめることができた。

また、「情報公開事務」については、情報公開決定等に対する複数件の審査請求に対して、審査会事務局として迅速に処理するために、処分庁との綿密な連絡調整等を行い、答申につなげることができた。

「基幹統計調査事務」については、平成30年度は、学校基本調査、工業統計調査、住宅・土地統計調査、漁業センサスの4調査及び調査区管理として経済センサス調査区管理を実施した。人口の増加に伴い、前回(25年度)の調査と比較して調査対象が増加し、それに伴う事務も増大したが、円滑かつ適正に調査を実施することができた。

その他の事務事業として、「議会運営事務」については、様々な議会制度改革が進められる中、執行機関として適切に対応できるよう、職員への情報提供等を行った。また、「行政不服審査会事務」については、審査請求1件に対する諮問があり、31年3月までに答申書をまとめることができた。

行政不服審査事務及び情報公開・個人情報保護審査会事務については、審査請求が提出されたときは適切に情報収集等を行うとともに、自治基本条例事務については、来年度実施の条例の検証に向けて早い段階からスケジュールの調整及び手法の検討を行うことにより、引き続き円滑な事務執行に努める。

職員の時間外勤務については、総時間1,242時間、職員1人当たりに換算すると月平均12.9時間であり、昨年度と比較すると、総時間では若干増加したものの、月平均ではほぼ横ばいであった(総時間990時間、職員1人当たりの月平均11.8時間)。

主な時間外の要因は、情報公開決定に対する審査請求の増加に伴い、情報公開・個人情報保護審査会に係る事務が増大していること、行政不服審査会への諮問に係る調査や答申書の調整等の事務が一時的に増大したこと、及び基幹統計調査については「住宅・土地統計調査」の実施に伴い、事務量が増大したため、時間外勤務が増加したことなどが挙げられる。

基幹統計調査事務については、今後、2020年国勢調査に向けた準備等に伴い、時間外も大幅な変動が想定されるが、計画的に準備を進めることで事務量の平準化を図り、効率的な調査実施に努める。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
		政策的事業 無し

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
		政策的事業 無し

6 働かかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

毎朝朝礼で各担当ごとの1日の業務内容を確認するほか、17時15分頃には終礼を実施し、翌日の業務及び当日の時間外勤務の確認を行った。

終礼を実施することにより、終業時刻を意識し、時間外勤務の必要性の有無について一考する機会が作れたこと、及び当日の業務の進捗を踏まえて翌日すべき業務の確認をするような意識が定着している。